

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日  
平成 30年 4月 13日

Table with columns for '事務事業名', '地方交付税算定事業', '事業区分', '担当', '政策体系', '総合計画の施策名', '政策名', '施策名', '手段名', '予算科目', '法令根拠', '事業期間', etc.

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要(事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details on tax calculation and reporting processes.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns: ①手段, ④活動指標, ②対象, ⑤対象指標, ③意図, ⑥成果指標. Contains numerical data for various metrics like '活動量' and '達成度'.

(3) 投入量(事業費)の推移

Table showing '投入量' (投入費, 人件費) and '事業費' (事業費) for 28, 29, and 30 years. Includes a section for '期間限定総投入量'.

Table for '事業費の内訳' (Breakdown of business expenses) for 29 and 30 years. Lists categories like '11 需用費' and provides totals.

(4) 当該年度の実施内容

Table for '当該年度の実施内容' (Implementation content for the current year) with columns for 30, 31, and 32 years. Includes an arrow pointing to the 30-year column.

事務事業名	地方交付税算定事業	事務事業No.	60501000059	所属課	財政課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	昭和25年度、地方交付税制度の発定により開始。 平成13年度より交付税の財源不足分を補うために臨時財政対策債が導入。 平成16年度より三位一体の改革により、交付額が減少したが、平成20年度からは増額に転じている。 平成22年度に発生した東日本大震災により、平成23年度以降震災復興特別交付税が導入されている。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	普通交付税の合併算定替適用期間終了が目前となり、平成28年度から段階的に減額が始まり(平成33年度から一本算定となる)、議会や市民から、将来の起債償還の負担増や財政の硬直化を憂慮する意見が寄せられている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 国の地方交付税制度に基づく事業であり、交付税により市の不足財源を補っている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市の行財政運営の根幹となる事業である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 国の基準により算定されるものであり向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法定根拠に基づく事務事業であり廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は、交付税算定のための図書購入費のみであり、人件費も最小限の人員で業務遂行している状況なので、削減できない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である この事業に対する特定の受益者はいない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市財政の根幹をなす地方交付税の算定事務であるため、誤りのないよう注意する。また、事務量が膨大であるため事前準備等に留意してスムーズな作業が行えるよう心掛けた。																												
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																												
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																												
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○																										
低下	維持																												
	低下																												
(6) 事務事業優先度評価結果																													
成果優先度評価結果 ⑨																													
コスト削減優先度評価結果 ⑥																													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>